法学教室 2025年度 内容一覧
2025年4月号(No.535)～2026年3月号(No.546)

巻頭言	執筆者	掲載号	頁
ある原点への遡航	垣内秀介	535	1
刑務所はどう変わるのか	川出敏裕	536	1
適切な記録媒体とは何か——ビデオテープの2025年問題に寄せて	斎藤 誠	537	1
法学のアントレ(97)～			
未来の法を宇宙で想像する	近藤圭介	535	2
未来の法はアニメから	長島光一	536	2
親子井かカレーか、あなたは選びたいですか？	小川 亮	537	2
特集			
[4月号(535号)]			
特集 これからの「家族」の話をしよう			
I 〈対談〉家族をめぐる憲法と民法の対話	江藤祥平・石綿はる美	535	6
II 介護保障について行政が負うべき役割は何か	豊島明子	535	27
III 家族関係の変化が会社に及ぼす影響とは？ ——同族会社の財産分配と事業承継	岩城円花	535	33
IV 手続法の家族へのかかわり——家庭裁判所のこれまでとこれから	今津綾子	535	39
V 家族をめぐる刑法の役割——家族刑法学の構築に向けて	深町晋也	535	45
[5月号(536号)]			
特集 憲法の学習における学説と判例・実務			
I 平等——学説と判例・実務	植木 淳	536	6
II 政教分離	中島 宏	536	13
III 「表現の自由」論と判例・実務との関わり	木下智史	536	20
IV 職業の自由	川鍋 健	536	26
V 国会	新井 誠	536	32
[6月号(537号)]			
特集1 民法の学習における学説と判例			
I 取得時効と登記	武川幸嗣	537	6
II 契約締結過程における信義則上の義務／情報提供義務	新堂明子	537	13
III 生命侵害	大澤逸平	537	20
IV 債権譲渡の対抗要件	白石 大	537	26
V 「相続させる」旨の遺言から、特定財産承継遺言へ	本山 敦	537	32
特集2			
〈座談会〉民法の定期試験とどう向き合う？ ——『民法演習 はじめて解いてみる16問』に寄せて	岩川隆嗣・大塚智見・ 小峯庸平・瀬戸口祐基	537	40
国会概観			
時の問題			
解雇の金銭解決制度について考える	山本陽大	535	51
判例クローズアップ			
新法解説			
講座			
憲法の基本原理から見る統治(12)～	高田 篤		
「最高機関」, 「立法」, 「唯一」(1)		535	90
「最高機関」, 「立法」, 「唯一」(2)		536	38

国会の組織		537	69
最新判例に学ぶ行政法解釈(1)～			
適正手続——最判令和6・5・7判タ1523号66頁	大江裕幸	535	58
行政処分の職権取消し——最判令和3・6・4民集75巻7号2963頁	戸部真澄	536	46
平等原則——最判令和5・7・11民集77巻5号1171頁	服部麻理子	537	77
法と経済学から見た民法判例(1)～			
強行法規の必要性 ——最判昭和46・3・25民集25巻2号208頁(百選Ⅰ・94事件)	西内康人	535	68
任意法規の意味と強行法規との関係——最判平成23・7・15民集65巻5号2269頁, 最判令和4・12・12民集76巻7号1696頁		536	55
意思と利益の関係——大判大正4・12・24民録21輯2182頁(百選Ⅱ・35事件), 最判昭和45・12・24民集24巻13号2187頁(百選Ⅱ・35事件解説中)		537	84
ちょっとだけ寄り道, 会社法(1)～			
株主代表訴訟	宮本航平	535	76
会社の業務及び財産の状況を調査する者	小宮靖毅	536	63
利益供与規制——総会屋対策の商法改正とはなんだったのか	宮本航平	537	91
民事執行・保全法の考え方(6)～			
不動産競売の開始, 差押え・仮差押え, 売却条件	青木 哲	536	69
不動産競売による売却の手続		537	98
刑法総論の秘密、刑法各論の秘訣。(1)			
往来危険罪——その復権に向けて あるいは傷害罪を理解する前提として	和田俊憲	535	83
刑法と憲法とガソリンカー事件		536	79
拘禁刑と三鷹事件		537	108
演習		毎号	
憲法	大林啓吾		
行政法	齋藤健一郎		
民法	藤澤治奈		
商法	森 まどか		
民事訴訟法	村上正子		
刑法	松尾誠紀		
刑事訴訟法	宮木康博		
労働法	天野晋介		
演習(レポート)		隔月	
刑事政策	小西暁和	536	102
判例セレクト Monthly			
判例の動き			
憲法			
靖國神社祭祀情報提供行為国賠訴訟(最判令和7・1・17)	松本哲治	536	105
県議会議員選挙における議員定数の不均衡(最判令和7・1・28)	只野雅人	537	132
行政法			
米軍人等による公務外の不法行為によって生じた損害に係る見舞金支給の法的性質と信義則の適否(最判令和6・12・16)	田中良弘	535	117
都道府県議会議員の定数配分規定の適法性(最判令和7・1・28)	原田大樹	536	106

特別地方交付税の額の決定に係る地方団体と国との紛争の「法律上の争訟」該当性(最判令和7・2・27)	大橋真由美	537	133
民法			
SNS上の権利侵害を理由とするログイン時の発信者情報の開示請求が認められる範囲(最判令和6・12・23)	加藤雅之	535	118
改正前民法724条後段の除斥期間に対する例外的射程——第二次世界大戦戦没者合祀事件(最判令和7・1・17)	小笠原奈葉	536	107
商法			
招集株主による株主名簿管理人に対する株主名簿データの引渡請求(東京地決令和6・8・22)	中東正文	535	119
株主総会の招集地と招集手続の著しい不公正(東京高判令和6・6・5)	小柿徳武	536	108
非公開会社における任期短縮の定款変更により退任した取締役が被る損害の範囲(東京地判令和5・10・18)	石川真衣	537	134
民訴法			
監督官庁による意見について相当の理由があると認めるに足りず、除外事由の要件も満たさないと、準文書の提出を命じた事例(東京高決令和5・12・12)	伊東俊明	535	120
当事者間の合意に基づいて養育費の支払を求める場合には、地方裁判所における民事訴訟手続によるべきとした事例(東京高決令和5・5・25)	工藤敏隆	536	109
配当異議訴訟とともになされた詐害行為取消訴訟の帰趨(広島高岡山支判令和6・5・16)	池田 愛	537	135
刑法			
強盗罪の承継的共同正犯(広島高判令和6・6・13)	小池信太郎	535	121
非監護者が監護者と共謀して被監護者に対し性交等をした場合における監護者性交等罪の共同正犯の成否(最決令和7・1・27)	東條明德	536	110
義務履行の中断と救護義務違反罪の成否(最判令和7・2・7)	松原芳博	537	136
刑訴法			
犯罪被害者の検察官面前調書の証拠能力(仙台高判令和6・8・6)	緑 大輔	535	122
犯人性に合理的な疑いがあるとして無罪とした原判決を破棄し自判した事例(大阪高判令和5・7・7)	亀井源太郎	536	111
不正確な法廷通訳と手続の無効(大阪高判令和7・2・14)	岩下雅充	537	137
海外Topics			
REPORT			
早慶合同ゼミナール	金子敬明・白石 大・田高寛貴	536	112
その他の記事			
4月17日は「国際更生保護ボランティアの日」	法務省保護局	535	123
Book Information			
岩村正彦=水島郁子=笠木映里 編『社会保障判例百選〔第6版〕』		535	97
洲崎博史=後藤 元 編『保険法判例百選〔第2版〕』		536	85
山本敬三 監修 石綿はる美=白石 大=水津太郎 著『民法2 物権』		536	120
大木正俊=鈴木俊晴=植村 新=藤木貴史 著『労働法判例50!』		537	130
READER'S VOICE			毎号